

令和5年度下期及び年間の時間外在校等時間調査結果等について

1 調査方法

- (1) 調査期間 令和5年10月1日～令和6年3月31日
- (2) 調査対象 山形県内の以下の学校に常時勤務する教育職員
- ・公立小学校：3,598人（義務教育学校前期課程含む）
 - ・公立中学校：2,060人（義務教育学校後期課程含む）
 - ・県立特別支援学校：755人
 - ・県立高等学校：1,825人
- 計 8,238人

2 時間外在校等時間の調査結果

(1) 年間月平均時間外在校等時間

調査結果	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
令和5年度 (対前年度比)	34時間21分 (-1時間11分)	42時間20分 (-3時間09分)	21時間45分 (-0時間23分)	38時間35分 (-2時間12分)
令和4年度	35時間32分	45時間29分	22時間08分	40時間47分
令和3年度	35時間40分	45時間10分	22時間46分	41時間02分
令和2年度 ^{※1}	35時間33分	45時間46分	22時間49分	39時間29分
令和元年度 ^{※2}	44時間55分	62時間09分	28時間28分	58時間52分

※1 令和2年度は学校閉鎖期間中の4月及び5月を除いて集計 ※2 令和元年10月1箇所分(以下同様)

(2) 年間月平均80時間超人数

調査結果	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
令和5年度 (対前年度比)	3人(0.1%) (-1人)	34人(1.6%) (-25人)	0人(0.0%) (±0人)	79人(4.3%) (-20人)
令和4年度	4人(0.1%)	59人(2.8%)	0人(0.0%)	99人(5.4%)
令和3年度	7人(0.2%)	57人(2.6%)	0人(0.0%)	109人(5.8%)
令和2年度	10人(0.3%)	80人(3.7%)	0人(0.0%)	80人(4.1%)
令和元年度	87人(2.6%)	445人(22.1%)	2人(0.3%)	441人(23.5%)

(3) 半期ごとの月平均時間外在校等時間

	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)
令和5年度 (対前年度比)	36:10 (-0:50)	32:33 (-0:32)	44:39 (-3:17)	40:01 (-3:01)	22:54 (-0:48)	20:37 (+0:08)	42:33 (-0:53)	36:04 (-1:04)
令和4年度	37:00	34:05	47:56	43:02	23:42	20:29	44:26	37:08
令和3年度	36:21	34:59	48:02	42:19	23:48	21:45	45:17	36:46
令和2年度	36:06	34:10	47:22	43:56	23:36	22:18	40:52	38:30

(4) 半期ごとの月平均 80 時間超人数 (Ⅱ期 (R5~R7) プラン目標値 : 0 人)

	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)
令和5年度 (対前年度比)	4人 (-4人)	3人 (-3人)	65人 (-33人)	16人 (-19人)	0人 (±0人)	0人 (±0人)	142人 (-14人)	71人 (-12人)
令和4年度	8人	6人	98人	35人	0人	0人	156人	83人
令和3年度	11人	7人	147人	55人	0人	0人	174人	71人
令和2年度	24人	16人	132人	95人	0人	0人	111人	83人

(5) 年間における月平均 45 時間超人数 (Ⅱ期 (R5~R7) プラン目標値 : 0 人)

調査結果	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
令和5年度 (対前年度比)	764人 (21.1%) (-88人)	870人 (42.2%) (-160人)	23人 (3.0%) (+13人)	529人 (29.0%) (-54人)
令和4年度	852人 (23.1%)	1030人 (49.2%)	10人 (1.3%)	583人 (31.6%)
令和3年度	533人 (14.1%)	805人 (36.7%)	1人 (0.1%)	692人 (37.1%)

2 勤務時間外業務及び取組み状況チェックシート^{※3}の調査結果

※3 各学校における働き方改革の「取組み状況チェックシート」

(1) 勤務時間外業務内容の割合

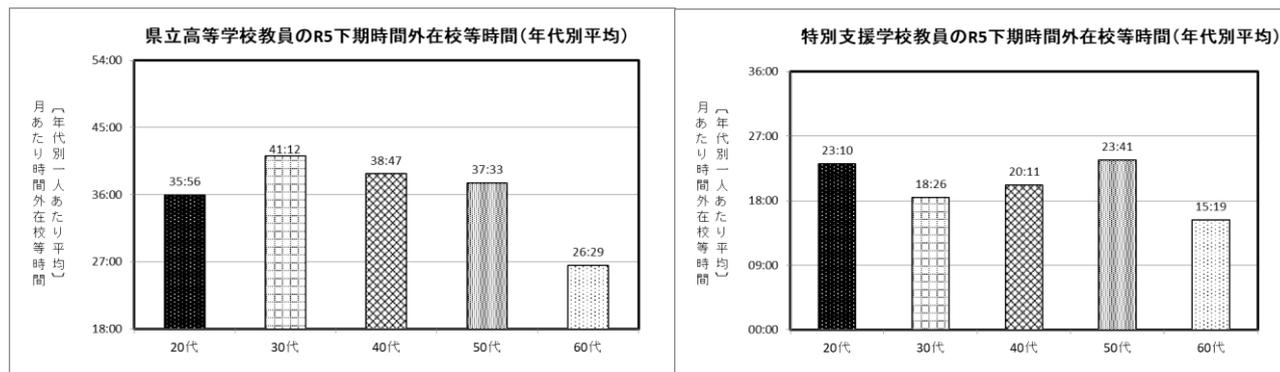
業務内容	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
授業準備・教材研究	① 50.5%	② 27.1%	① 54.6%	③ 22.3%
学習指導・講習等	0.8%	0.9%	0.5%	2.5%
児童生徒指導	0.8%	2.2%	1.5%	2.3%
校務分掌	② 36.4%	① 32.5%	② 38.2%	① 35.5%
部活動	0.0%	③ 18.2%	0.1%	② 23.1%
保護者・地域対応	2.2%	3.0%	0.2%	1.2%
会議・研修等	1.6%	2.4%	0.8%	1.3%
その他	③ 7.6%	13.9%	③ 4.1%	11.7%

※表中の丸数字は、業務割合の多い順位

〈令和4年度下期との比較〉

業務内容	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	R4 下期	R5 下期	R4 下期	R5 下期	R4 下期	R5 下期	R4 下期	R5 下期
授業準備・教材研究	50.2%	50.5%	26.2%	27.1%	45.3%	54.6%	21.5%	22.3%
校務分掌	34.4%	36.4%	28.6%	32.5%	37.4%	38.2%	37.7%	35.5%
部活動			21.6%	18.2%			22.1%	23.1%

(2) 県立学校における年代別月平均時間外在校等時間



(3) 取組み状況チェックシート

- ・半期ごとに各学校の管理職がオンライン回答にて実施。
- ・37の質問項目について「実施している」「実施に向けて準備している」「実施も準備もしていない」のいずれかで回答。「取組み成果」の具体例も回答（自由記述）。

①複数校種において実施率（「実施している」に回答）が80%以上の項目

（表中 ○：80%～99% ◎：100%）

項目	小	中	特	高
働き方改革の目的や具体的取組みの保護者や地域への周知	○	○	○	◎
I C T等を用いた在校等時間の客観的把握	○	○	◎	○
学校の取組みを、学校便りやホームページ等で保護者や地域に周知	○	○	◎	○
校内L A N等を活用した、作成している教材等の蓄積と共有	○	○	◎	○
蓄積・共有化した教材を、教材作成の際に参考して活用	○	○		○
統合型校務支援システム等を活用した、児童生徒情報の確認	○	○	◎	◎
配慮が必要な児童生徒に対する日常的な情報の共有	◎	○	◎	◎
児童生徒の個別対応等の、チームで役割を決めた対応	○	◎	◎	◎
児童生徒の個別対応等について、SC やSSW 等の外部人材との連携	○	○	○	○
教員業務支援員や校務補助員等の外部人材活用の仕組み作り			◎	◎
学校徴収金の公会計化の推進	○	○	◎	
教員が集金しなくてもよいようなシステムへの移行	○	◎	◎	◎
教師一人当たりの教科数削減等による教材研究の負担軽減		○		○
1日1時間以上の空き時間確保による勤務時間内での授業準備	○	○	○	
余剰時間の削減も含めた見直しによる教材研究等の時間確保	○	○	○	
行事のスリム化について、P T Aや地域への周知	○	○	○	
行事のスリム化について、P T Aや地域と協力しながらの推進	○	○	○	
部活動ガイドラインに従った休養日の設定	△	◎	◎	○
部活動ガイドラインに従った1回あたりの活動時間の遵守	△	○	◎	○

②複数校種において上期から実施率の伸びが20%以上の項目

(表中 ☆：20%～39% ★：40%超)

項目	小	中	特	高
統合型校務支援システム等を活用した、児童生徒情報の確認	☆		☆	☆
給食や清掃指導等への外部人材や地域ボランティアの活用	☆	★	★	★
給食や清掃指導等への輪番制の導入	★	☆		
学校徴収金の公会計化の推進	★	★		
教員が集金しなくてもよいようなシステムへの移行		☆	☆	★
余剰時間の削減も含めた見直しによる教材研究の時間確保			☆	☆
行事のスリム化について、PTAや地域と協力しながらの推進			☆	☆

③「取組み成果」の具体例の分類別割合

(自由記述の内容を取組みの7つの柱に分類。複数回答可)

取組みの柱	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
P D C A サイクル構築	14.1%	14.0%		10.5%
更なる意識改革	① 32.8%	② 24.6%	22.2%	② 26.3%
I C T の有効活用	③ 15.6%	8.8%	22.2%	10.5%
外部人材の活用	10.9%	7.0%	22.2%	
業務の外部委託	1.6%			
教育課程の見直し	② 25.0%	③ 21.1%	① 33.3%	③ 21.1%
部活動改革の推進		① 31.6%		① 31.6%

※表中の丸数字は、割合の多い順

3 調査結果の分析

(1) 時間外在校等時間

□コロナ禍による休業措置のあった令和2年度を除き、各校種において過去4年間で最も少ない年間月平均在校等時間となり、全校種において45時間を下回る結果となった。同様に、年間月平均80時間超は過去4年間で最も少ない人数となった。

□校種別では中学校の時間外在校等時間が例年同様に最も多い結果となったが、全校種の中で、最も大きな減少時間(-3時間09分)となっている。中学校に次いで時間外在校等時間が多し、高等学校も減少(-2時間12分)しており、各校種において改善傾向が見られる。

□「半期ごとの月平均80時間超を0人にする」については、特別支援学校が前年度に引き続いて目標を達成した。また、小学校・中学校・高等学校においては、上・下期共に過去4年間で最も少ない人数となり、改善傾向が続いている。

□「年間における月平均45時間超を0人にする」については、全体的には人数・割合共に減少傾向にはあるものの、特別支援学校を除く校種においては依然として目標を達成していない人数は多い。

(2) 勤務時間外業務内容及び 取組み状況チェックシート

□中学校と高等学校においては「部活動」の占める時間外業務が多い傾向が続いているが、中学校は業務割合が前年度より低下している。取組み成果においては両校種において最も高い割合を占めており、具体としては次の内容が多くみられた。

- ・部活動改革 (例) 休日活動の縮減と地域移行の推進、平日の休養日設定、部活動数の削減と複数顧問制 等

□時間外在校等時間の縮減で常に他校種をリードしてきた特別支援学校においては、「ICTや校内LAN」をいかした「教材の蓄積、児童生徒情報の共有、チーム対応」で高い実施状況がみられた。統合型校務支援システム活用の成果以外に次のような内容がみられた。

- ・ICTの有効活用 (例) 出欠確認フォーム、月(週)予定表のクラウド共有 等

これらの成果は各学校における取組みだけではなく、システム導入や整備への支援が不可欠である。実施割合で高い伸びを示した「学校徴収金の公会計化の推進」「教員が集金しなくてもよいようなシステムへの移行」と合わせて、各教育委員会が学校現場における負担解消に向けた様々な支援が成果となって表れている。

□小学校と中学校における取組み成果において、次の2つが共通する。

- ・更なる意識改革 (例) 時間外勤務削減の意識の向上、計画的な業務運営 等
- ・教育課程の見直し (例) 余剰時数の削減、行事の精選 等

これらの取組みによる「勤務時間内での会議運営や教材研究の実施」という成果の報告が多く、「1日1時間以上の空き時間確保による勤務時間内での授業準備」の実施率の高さとも連動している(小学校では実施率の大幅な伸び(上期35%→下期92%)を示している)。

4 今後の取組み

(1) 県教育委員会としての取組み

取組みの柱①「PDCAサイクル構築」 及び 取組みの柱②「更なる意識改革」

教職員一人一人の意識向上や、PDCAサイクルによる好循環等の好事例について、特に学校マネジメントの視点からの内容も含めながら、改善の知見やヒントについて働き方改革通信で提示する。

取組みの柱③「ICTの有効活用」

高等学校における統合型校務支援システムやデジタル採点システムの有用性が認知されており、より積極的な活用へとつながるよう支援する。ICTを活用した調査報告への転換と合わせて、様々なDX化の研究を進める。

取組みの柱④「外部人材の活用」 及び 取組みの柱⑤「業務の外部委託」

教員業務支援員の全小中学校・特別支援学校への配置拡充や、教頭マネジメント支援員やスクールロイヤーの新規取組み等、外部人材の活用をより進めていく。教員業務支援員の活用については直近の成果を整理し、有効事例を共有していく。

取組みの柱⑥「教育課程の見直し」

小学校における新規採用者が多い中、新採教員育成・支援事業で目指した空き時間確保やゆとり創造の取組みは、成果につながっている。新規採用者、配置校管理職等の声を集めながら、制度の充実を図る。また、教科担任マイスター制度等による小学校高学年を中心とした教科担任制の導入も、引き続き促進していく。

取組みの柱⑦「部活動改革の推進」

中学校では時間外業務に占める部活動の割合が半減するなど、各学校と各市町村教育委員会、地域との連携の中で改革の歩みを加速させている。令和7年度までの改革推進期間において「山形県における部活動改革のガイドライン」に沿った校内における取組みを推進するとともに、地域移行に向けた取組みを進めていく。

(2) 学校における取組み

- 各校種で着実に働き方改革が進んできている。今後も教育活動の一層の充実に向け、教職員が生き生きと働くことができる職場環境の整備が図られることが必要である。そのためにも「取組み状況チェックシート」で自校の進捗状況の把握・確認を継続し、あわせてその状況等について学校便りやホームページ等で公表・説明することで、保護者や地域の理解を深めていただけるようにするとともに、教員の時間管理の意識をさらに高めていくようにする。
- 教員業務支援員をはじめ外部人材の有効な活用を推進し、管理職は、時間外在校等時間の多い教員に対し立場などを尊重しながら個別に対応を行い、職場のワークライフバランスの実現と職員にとって働きやすい職場づくりについて理解を深められるようにする。